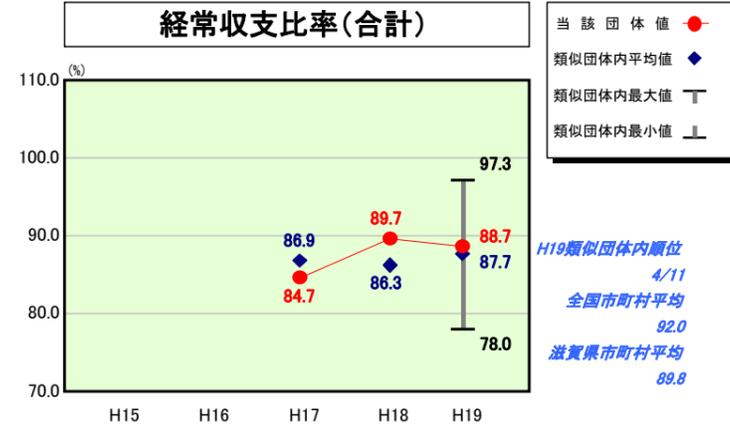
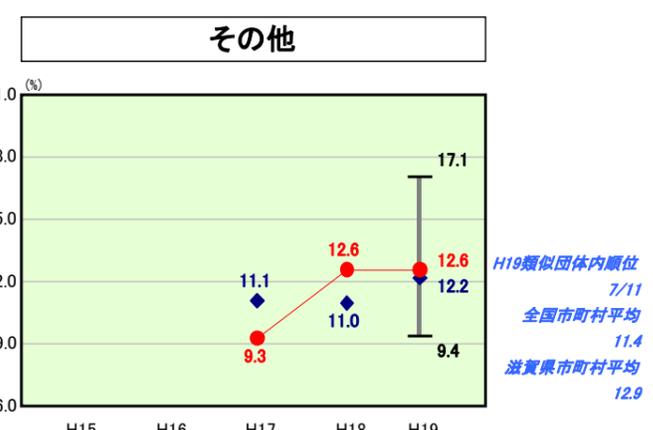
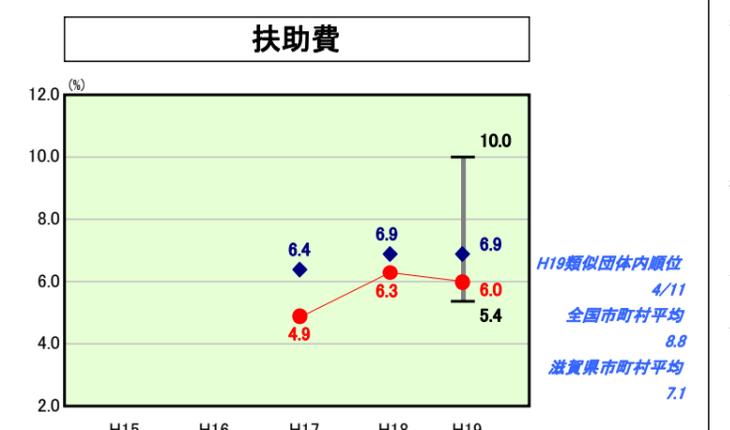
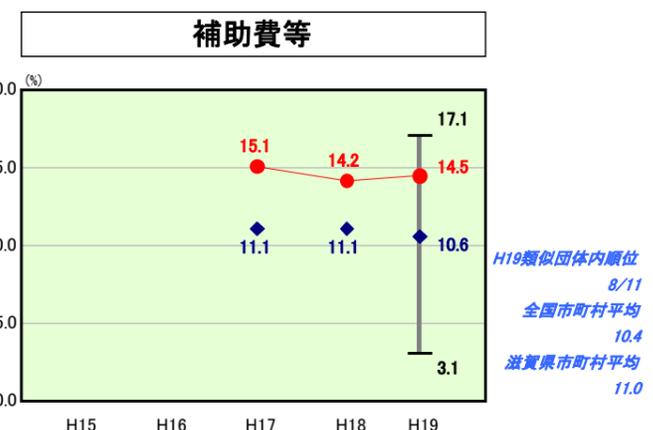
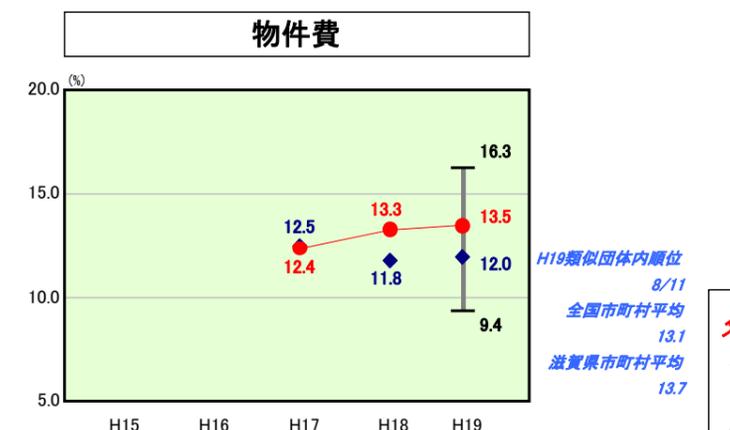
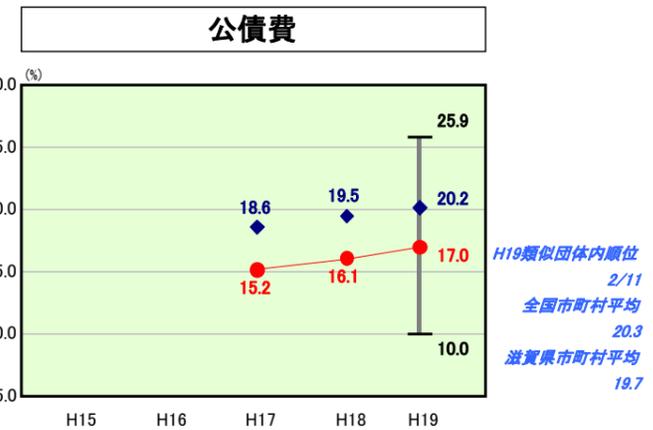
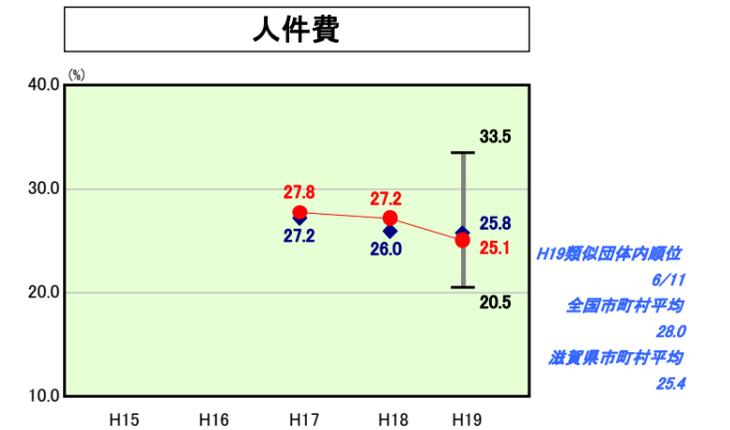
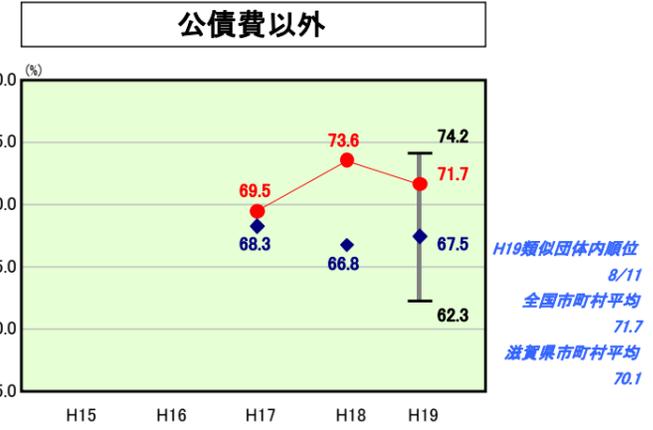
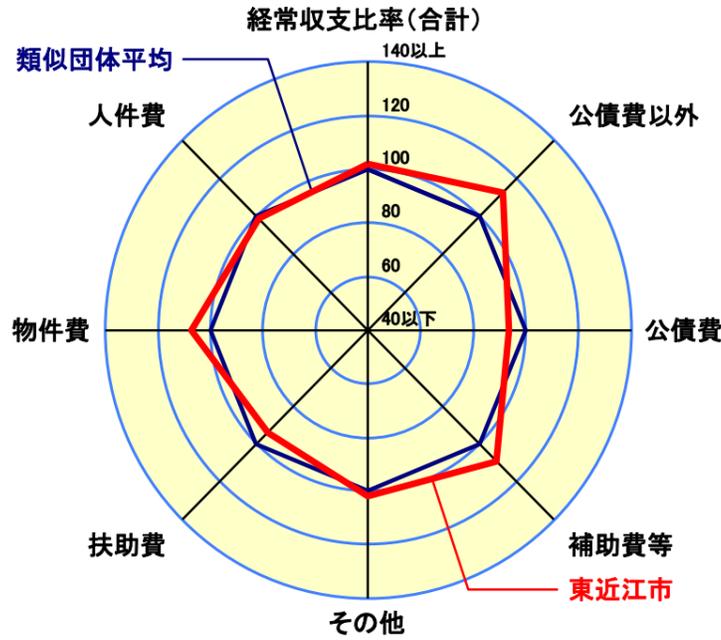


歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

経常収支比率の分析



人口	114,567人(H20.3.31現在)
面積	388.58 km ²
歳入総額	46,081,223千円
歳出総額	45,100,644千円
実質収支	865,352千円



- 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

人件費: 退職者不補充や退職金の減少により人件費は大幅に削減でき、2.1%の減少になった。今後も集中改革プランの確実な実行により職員給は削減できる見込であるが、退職金については いましばらくは基金の取り崩し等で対応できるが今後財源の確保が課題である。

物件費: 物件費については、集中改革プランに基づき、指定管理者制度の導入、給食業務の委託により、増加しており物件費の経常収支比率は高くなっている。

扶助費: 類似団体平均よりも下回ったが、障害者自立支援費等が大幅に増加しており今後も上昇が見込まれる。また、昨今の経済情勢の影響もあり生活保護費についても上昇傾向にある。財政を圧迫する上昇傾向に歯止めをかけるため資格審査等の適正化に努める。

公債費: 公債費の経常収支比率は類似団体を下回っているが、公債費総額は伸びている。今後は、合併前に発行した地方債の元金算入や、合併特例債の償還が始まることなどから公債費の増加が懸念され、公債費のピークは平成26年度になると見込まれる。また、下水道事業や、清掃事業の一部事務組合に対する公債費負担の増加が見込まれることや、特例債を活用した大型事業が控えており、事業の進捗調整を行うなど地方債残高の抑制に努める。

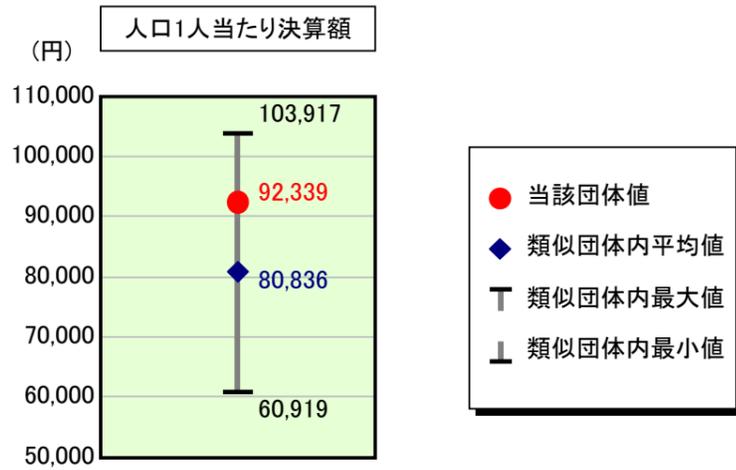
補助費等: 補助費については、一部事務組合に対する負担金が大きく、類似団体と比較して大きくなっている。一部事務組合については、合併により、消防、清掃、し尿において、同一事務を複数の組合で処理していることから、今後の組合のあり方について検討が必要と考えている。また、各種団体に対する補助についても、団体の合併や事務の効率化を求めて見直しを行い、削減に努める。

その他: 繰入金については、昨年度と変わらないが類似団体よりも上回っており下水道事業等、繰出先事業の適正化を図るなど普通会計の負担を減らしていくよう努める。

普通建設事業費: 普通建設事業費の人口1人当たり決算額は類似団体より下回り、前年度よりも減少したが、今後も教育施設整備事業等も予定されており、今後も「選択と集中」により、普通建設事業の抑制に努める必要がある。

歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

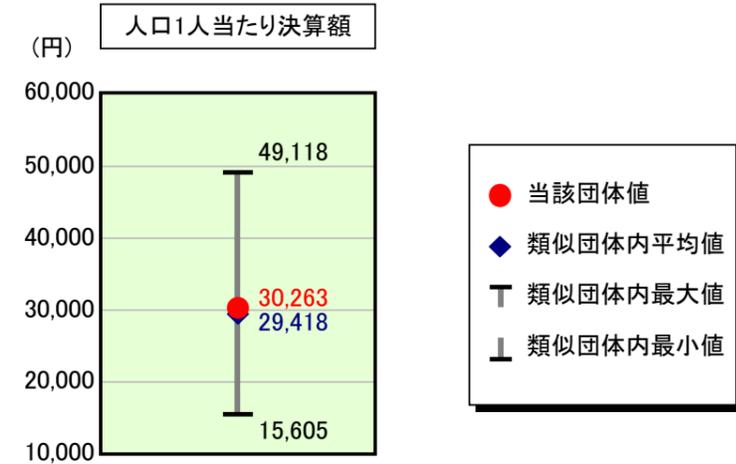
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
人件費	8,619,101	75,232	75,647	0.5
賃金(物件費)	956,834	8,352	5,395	54.8
一部事務組合負担金(補助費等)	1,239,436	10,818	3,931	175.2
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	94,036	821	469	75.1
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	355,051	3,099	2,200	40.9
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	180,276	1,574	2,606	39.6
退職金	865,717	7,556	9,412	19.7
合計	10,579,017	92,339	80,836	14.2

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	8.62	8.56	0.06
ラスパイレス指数	96.5	96.5	0.0

ラスパイレス指数及び職員数に係る項目については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである(以降の項目について同じ。)。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

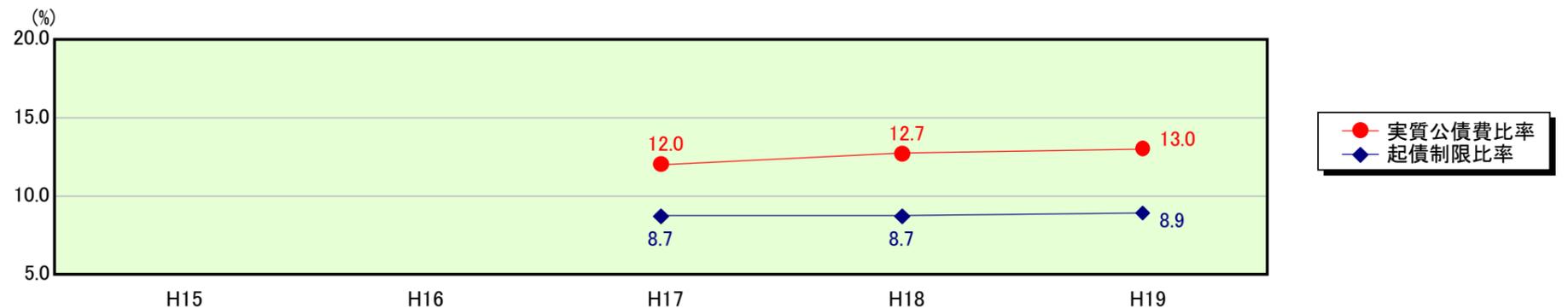


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	4,563,918	39,836	46,311	14.0
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	132	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	1,819,269	15,880	15,172	4.7
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	765,369	6,681	3,797	76.0
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	306,943	2,679	2,860	6.3
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	904	8	4	100.0
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	3,989,284	34,821	38,859	10.4
合計	3,467,119	30,263	29,418	2.9

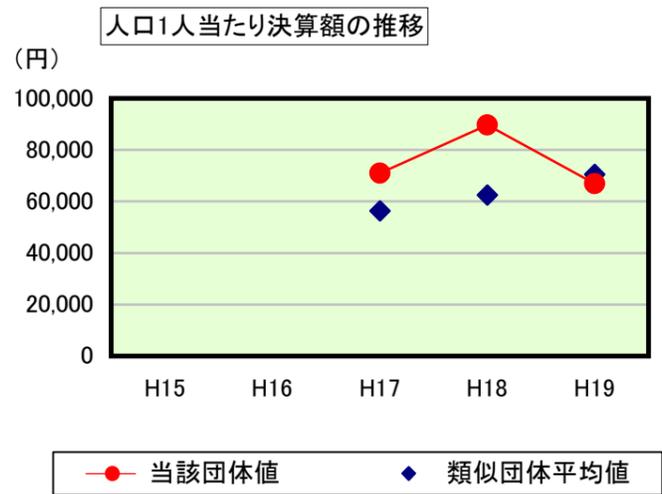
平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、「-」としている(以降の項目について同じ。)

※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A) - (B)
H15	-	-	-	-	-	-
うち単独分	-	-	-	-	-	-
H16	-	-	-	-	-	-
うち単独分	-	-	-	-	-	-
H17	8,120,913	70,999	-	56,287	-	-
うち単独分	5,604,181	48,996	-	36,898	-	-
H18	10,260,048	89,712	26.4	62,512	11.1	15.3
うち単独分	7,704,447	67,367	37.5	39,862	8.0	29.5
H19	7,670,153	66,949	25.4	70,468	12.7	38.1
うち単独分	5,533,098	48,296	28.3	40,658	2.0	30.3
過去5年間平均	8,683,705	75,887	0.5	63,089	11.9	11.4
うち単独分	6,280,575	54,886	4.6	39,139	5.0	0.4